



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

東

上場会社名 中外炉工業株式会社

上場取引所

コード番号 1964

URL <https://chugai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 尾崎 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務総合室長 (氏名) 野田 一雄

TEL 06-6221-1251

定時株主総会開催予定日 2025年6月18日

配当支払開始予定日

2025年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,247	23.8	2,735	85.2	3,003	75.1	2,998	36.5
2024年3月期	29,283	4.7	1,477	12.8	1,714	8.9	2,197	78.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,761百万円 (△61.5%) 2024年3月期 4,575百万円 (193.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	407.61	—	10.7	6.2	7.5
2024年3月期	293.78	—	8.5	3.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	48,736	28,609	58.1	3,858.93
2024年3月期	48,863	27,768	56.4	3,709.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 28,328百万円 2024年3月期 27,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,696	654	△2,701	4,348
2024年3月期	△891	550	2,451	10,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	80.00	80.00	594	27.2	2.3
2025年3月期	—	—	—	150.00	150.00	1,101	36.8	4.0
2026年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00		38.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	3.5	3,000	9.7	3,150	4.9	2,800	△6.6	387.92

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	7,800,000株	2024年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	459,009株	2024年3月期	366,803株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,355,476株	2024年3月期	7,478,824株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	32,489	20.3	2,255	84.5	2,787	81.1	2,987	55.0
2024年3月期	27,016	15.2	1,222	68.8	1,538	32.9	1,927	96.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	406.19	—
2024年3月期	257.78	—

(個別業績の前期実績値との差異理由)

前期からの受注残を多く抱え、当期も受注が好調であったため、売上、利益とも大きく増加し、前事業年度に対して増収増益となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	44,557	26,098	58.6	3,555.15
2024年3月期	44,363	25,368	57.2	3,412.83

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,098百万円 2024年3月期 25,368百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは豊富なエンジニアリングノウハウを活かし、水素・アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用や、熱処理プロセスの電化など、カーボンニュートラルに貢献する技術提案を積極的に行うと共に、EVおよびHV向け電池・モーターなどの主要部品製造プロセス用の熱処理設備や、半導体関連の機能材熱処理設備に関して、当社独自の技術に基づいた営業活動を継続して実施しました。

更に、産業界におけるカーボンニュートラルやデジタルトランスフォーメーション（DX）などのニーズに応えるため、最新鋭の研究施設「熱技術創造センター」を有効活用し、研究開発力の強化と社内外での共同開発を活性化してまいりました。これにより、顧客ニーズの多様化や製品ライフサイクルの変化に迅速に対応しております。

その結果、受注面につきましては、国内鉄鋼向け省エネ型焼鈍設備や連続亜鉛メッキライン、排ガス処理設備、機能材火炎内処理設備、次世代電池関連製造装置、航空機関連素材熱処理設備などの成約を得て、受注高は前期比101.8%の39,477百万円と増加しました。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件や、海外向け脱炭素型大型ステンレス光輝焼鈍設備、国内向け半導体・電子部品熱処理炉、インフラ整備用部材焼鈍炉、排ガス処理設備などの工事が順調に進捗し、売上高は前期比123.8%の36,247百万円と増加しました。

利益面につきましては、受注済案件の工事が進捗・完成する中で、新たな案件に関しては計画的な値上げを実施いたしました。また、当社製品はオーダーメイドが主という性質上、顧客への訴求力が高く、結果として価格転嫁を進める要因となりました。そして、仕入先や部材種別の適切な見直しによって、調達コストの削減も適ったことから、営業利益は前期比185.2%の2,735百万円、経常利益は前期比175.1%の3,003百万円と増加しました。又、政策保有株式について、資本効率の観点から保有メリットが希薄した銘柄は縮減するという方針に基づき、保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比136.5%の2,998百万円と増加しました。

また、当社グループは東京証券取引所が勧める「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応企業価値向上に向けた取り組み」を継続的に実施しております。具体的には、事業計画の達成により、収益基盤の強化を図るとともに、株主還元方針の見直しを定期的に行うことで、株主価値の向上に努めています。また、財務の健全化を推進することで、経営の安定性を確保し、新たな成長への基盤を構築しています。さらに、コーポレートガバナンスの強化により透明性と信頼性の向上を図り、ステークホルダーとの関係を一層強化しております。加えて、サステナビリティ経営の推進と脱炭素目標の引き上げにより、環境保全への責任を果たし、社会的価値の創出に寄与しております。また、開発業務の促進を通じて、革新的な製品やサービスの創出を加速させ、競争力の強化を目指します。これらの取組により、企業価値向上をより推し進めます。

各分野別の概況は次のとおりです。

（熱処理事業）

受注面では、国内向け次世代電池関連製造装置や機能材熱処理炉、航空機関連素材熱処理設備、蓄熱式排ガス処理装置、自動車向けアルミ部品熱処理設備などの成約を得て、受注高は18,319百万円（前期比96.8%）となりました。

売上面では、半導体関連の機能材熱処理炉や国内自動車向け無酸化熱処理設備、浸炭炉などの工事が進捗し、売上高は18,590百万円（前期比133.6%）と増加しました。

（プラント事業）

受注面では、国内鉄鋼向け省エネ型連続焼鈍設備や連続亜鉛メッキライン、排ガス処理設備、機能材火炎内処理設備などの成約を得て、受注高は18,320百万円（前期比131.3%）と増加しました。

売上面では、海外向け脱炭素型大型ステンレス光輝焼鈍設備や国内鉄鋼向け省エネ型加熱炉などの工事が進捗し、売上高は11,522百万円（前期比102.8%）と増加しました。

（開発事業）

受注面では、カーボンニュートラルに向けた試験設備や電子部品向け精密塗工装置などの成約を得ましたが、前年にNEDOの「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件の成約があったため、受注高は692百万円（前期比19.6%）に留まりました。

売上面では、NEDO案件や水素系ガス加熱装置、次世代電池向け精密塗工装置などの工事が順調に進捗し、売上高は2,376百万円（前期比125.3%）と増加しました。

(その他)

受注面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や自動車部品焼鈍・焼準炉などの成約を得て、受注高は6,711百万円（前期比114.6%）と増加しました。

売上面では、中国向けモータコア焼鈍炉や自動車部品焼鈍・焼準炉、真空熱処理炉などを納入し、売上高は8,173百万円（前期比149.7%）と増加しました。

セグメント別の受注高、売上高、営業損益をまとめると以下のとおりであります。

また、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等消去前の金額によっております。

	受注高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	売上高 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	営業損益 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
熱処理事業	18,319	△3.2	18,590	33.6	1,500	147.3
プラント事業	18,320	31.3	11,522	2.8	963	32.9
開発事業	692	△80.4	2,376	25.3	△208	—
その他	6,711	14.6	8,173	49.7	529	183.9

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、現金及び預金、投資有価証券の減少などにより、前期末比127百万円減少の48,736百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の減少などにより、前期末比967百万円減少の20,127百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前期末比840百万円増加の28,609百万円となり、自己資本比率は58.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加により、3,696百万円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出はあったものの、投資有価証券の売却により、654百万円の資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により、2,701百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,671百万円減少の4,348百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループはものづくりに不可欠な「熱技術」を社会のニーズに合わせて進化させ、カーボンニュートラルに資するべく水素やアンモニア燃焼などの技術開発と積極的な提案を行なうとともに、納入設備のライフサイクルに合わせたメンテナンス体制の更なる拡充を進めてまいります。

また、中長期においても当社グループを取り巻く社会・経済環境は急激かつ大幅に変化することが予想されます。このような経営環境の下、2022年5月に発表した中期経営計画（「Chugai Ro Break Through(CBT)2022-2026」）の経営ビジョン2026「自ら変革し、カーボンニュートラル技術で未来をひらく！」に邁進すべく、3つの重要戦略：（1）カーボンニュートラルを中心に新市場の創出、（2）既存商品のニーズ適合ブラッシュアップで拡販と利益向上、（3）働きがいのある職場作り、に基づき計画を実行してまいります。

具体的施策として、堺事業所内に2023年11月に完成しました新研究所「熱技術創造センター」をフル活用して、研究開発部門への設備・人材投資をすることで、新市場の創出が可能な土壌作りを行ないます。また、業務効率化に資するシステム投資として、従来よりネットワークを大幅に強化した設計支援システムを導入し、労働時間の短縮を図り、より働きがいのある環境を整え、熱技術を取り扱う工業炉メーカーとして社会的使命である「2050年カーボンニュートラル」へ貢献する先進企業を目指してまいります。

さらには、コーポレートガバナンス・コードの原則を踏まえ、企業統治体制・経営の透明性・効率性の改善を図り、企業価値の向上や連結経営基盤の強化に努め、株主の皆様への還元拡充にも努めてまいりたいと存じます。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した配当政策を基本としておりますが、連結業績と当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様の期待にお応えしていきたいと考えております。その指標は公表しております通り、自己株式の取得も含めた総還元性向50%以上、配当性向は税引後営業利益（NOPAT）の60%を目指しております。内部留保資金の使途につきましては、カーボンニュートラル対応などの重要戦略推進による企業価値の継続的な向上のための設備投資や研究開発、事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、自己株式を取得するとともに1株当たり150円とする議案を本年6月の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、1株当たり150円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

I F R S の適用につきましては、わが国における制度適用の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,061	4,392
受取手形、売掛金及び契約資産	21,960	29,720
未成工事支出金等	2,105	1,731
その他	125	137
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	34,252	35,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,053	6,062
減価償却累計額	△4,227	△4,321
建物及び構築物（純額）	1,826	1,741
機械装置及び運搬具	2,466	2,502
減価償却累計額	△1,841	△1,987
機械装置及び運搬具（純額）	625	514
土地	1,912	2,156
建設仮勘定	106	228
その他	1,474	1,522
減価償却累計額	△1,100	△1,109
その他（純額）	374	413
有形固定資産合計	4,845	5,053
無形固定資産		
ソフトウェア	255	207
その他	0	0
無形固定資産合計	256	208
投資その他の資産		
投資有価証券	8,648	6,533
退職給付に係る資産	593	713
繰延税金資産	21	17
その他	262	248
貸倒引当金	△17	△20
投資その他の資産合計	9,509	7,492
固定資産合計	14,611	12,754
資産合計	48,863	48,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,443	899
買掛金	6,791	7,441
短期借入金	6,100	2,569
未払法人税等	810	750
契約負債	1,255	1,889
賞与引当金	116	166
工事損失引当金	0	0
その他	999	1,516
流動負債合計	17,517	15,233
固定負債		
長期借入金	1,188	2,938
繰延税金負債	2,126	1,600
退職給付に係る負債	154	141
その他	107	213
固定負債合計	3,577	4,893
負債合計	21,094	20,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	15,441	17,845
自己株式	△711	△1,023
株主資本合計	22,451	24,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,676	3,350
繰延ヘッジ損益	31	7
為替換算調整勘定	181	217
退職給付に係る調整累計額	228	209
その他の包括利益累計額合計	5,119	3,785
非支配株主持分	198	280
純資産合計	27,768	28,609
負債純資産合計	48,863	48,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	29,283	36,247
売上原価	23,166	28,656
売上総利益	6,117	7,590
販売費及び一般管理費	4,639	4,854
営業利益	1,477	2,735
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	228	243
受取賃貸料	61	54
雑収入	29	48
営業外収益合計	321	348
営業外費用		
支払利息	56	58
為替差損	14	16
雑損失	12	5
営業外費用合計	84	80
経常利益	1,714	3,003
特別利益		
投資有価証券売却益	1,162	1,183
固定資産売却益	199	—
事業譲渡益	60	—
補助金収入	—	50
特別利益合計	1,421	1,233
特別損失		
減損損失	—	14
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	14
税金等調整前当期純利益	3,129	4,222
法人税、住民税及び事業税	918	1,137
法人税等調整額	△5	12
法人税等合計	912	1,150
当期純利益	2,216	3,072
非支配株主に帰属する当期純利益	19	74
親会社株主に帰属する当期純利益	2,197	2,998

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,216	3,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,012	△1,326
繰延ヘッジ損益	30	△24
為替換算調整勘定	69	57
退職給付に係る調整額	247	△18
その他の包括利益合計	2,359	△1,311
包括利益	4,575	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,543	1,664
非支配株主に係る包括利益	32	96

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	13,775	△408	21,087
当期変動額					
剰余金の配当			△530		△530
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,666	△302	1,363
当期末残高	6,176	1,544	15,441	△711	22,451

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,664	1	125	△18	2,772	181	24,041
当期変動額							
剰余金の配当							△530
親会社株主に帰属する当期純利益							2,197
自己株式の取得							△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,012	30	56	247	2,346	16	2,363
当期変動額合計	2,012	30	56	247	2,346	16	3,726
当期末残高	4,676	31	181	228	5,119	198	27,768

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,176	1,544	15,441	△711	22,451
当期変動額					
剰余金の配当			△594		△594
親会社株主に帰属する当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,403	△312	2,090
当期末残高	6,176	1,544	17,845	△1,023	24,542

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,676	31	181	228	5,119	198	27,768
当期変動額							
剰余金の配当							△594
親会社株主に帰属する当期純利益							2,998
自己株式の取得							△312
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326	△24	35	△18	△1,333	82	△1,250
当期変動額合計	△1,326	△24	35	△18	△1,333	82	840
当期末残高	3,350	7	217	209	3,785	280	28,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,129	4,222
減価償却費	474	552
減損損失	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	3
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△16	△107
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△231	△245
支払利息	56	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,162	△1,183
有形固定資産売却損益 (△は益)	△199	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,193	△7,663
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△491	453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,220	8
契約負債の増減額 (△は減少)	510	545
その他	△290	664
小計	△637	△2,677
利息及び配当金の受取額	231	245
利息の支払額	△52	△59
法人税等の支払額	△431	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△891	△3,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	389	—
有形固定資産の取得による支出	△1,270	△723
無形固定資産の取得による支出	△65	△75
投資有価証券の売却による収入	1,500	1,460
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,300	△3,780
長期借入れによる収入	400	2,400
長期借入金の返済による支出	△400	△400
配当金の支払額	△530	△594
非支配株主への配当金の支払額	△15	△13
自己株式の取得による支出	△302	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,451	△2,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,174	△5,671
現金及び現金同等物の期首残高	7,845	10,019
現金及び現金同等物の期末残高	10,019	4,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	セグメント				調整額	合計
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	その他		
日本	12,960	9,089	1,660	2,341	△1,668	24,383
海外	951	2,118	236	3,116	△1,522	4,899
顧客との契約から生じる収益	13,912	11,207	1,896	5,458	△3,191	29,283
その他の収益	—	—	—	—	—	—
売上高	13,912	11,207	1,896	5,458	△3,191	29,283

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	セグメント				調整額	合計
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	その他		
日本	17,685	6,798	2,126	2,527	△2,306	26,831
海外	905	4,723	250	5,645	△2,109	9,415
顧客との契約から生じる収益	18,590	11,522	2,376	8,173	△4,415	36,247
その他の収益	—	—	—	—	—	—
売上高	18,590	11,522	2,376	8,173	△4,415	36,247

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの事業における主な履行義務は顧客と契約した製品の施工、製作、納入並びにサービスの提供であり、長期の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しており、進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約及び製品販売契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、熱処理事業（主に自動車、電池製造、大気浄化関連）、プラント事業（主に鉄鋼、非鉄金属関連）、開発事業（主に脱炭素、精密塗工・乾燥、廃棄物処理・リサイクル関連）の3分野の別に事業部等を設置し、事業活動を展開しております。従って、これらの3分野を報告セグメントとしております。子会社の事業につきましては「その他」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,158	11,094	1,884	26,138	3,145	29,283	—	29,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	753	112	12	877	2,313	3,191	△3,191	—
計	13,912	11,207	1,896	27,016	5,458	32,475	△3,191	29,283
セグメント利益又は損失(△)	606	725	△108	1,222	186	1,409	68	1,477

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	熱処理事業	プラント事業	開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,995	11,274	2,375	31,645	4,601	36,247	—	36,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	595	247	1	844	3,571	4,415	△4,415	—
計	18,590	11,522	2,376	32,489	8,173	40,662	△4,415	36,247
セグメント利益又は損失(△)	1,500	963	△208	2,255	529	2,784	△49	2,735

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,709.15円	3,858.93円
1株当たり当期純利益	293.78円	407.61円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,197	2,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,197	2,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,478	7,355

(重要な後発事象)

当社は、2025年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

決議内容

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数 15万株(上限)
- (3) 株式の取得価格の総額 400百万円(上限)
- (4) 取得期間 2025年4月30日から2025年7月31日まで
- (5) 取得の方法 信託方式による市場買付

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2023年4月～2024年3月		当連結会計年度 2024年4月～2025年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	13,912	47.5	18,590	51.3	4,678
プラント事業	11,207	38.3	11,522	31.8	314
開発事業	1,896	6.5	2,376	6.6	480
その他	5,458	18.6	8,173	22.5	2,714
相殺消去	△3,191	△10.9	△4,415	△12.2	△1,223
合 計	29,283	100.0	36,247	100.0	6,964
(うち、海外)	(4,899)	(16.7)	(9,415)	(26.0)	(4,515)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2023年4月～2024年3月		当連結会計年度 2024年4月～2025年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	18,922	48.8	18,319	46.4	△603
プラント事業	13,949	36.0	18,320	46.4	4,371
開発事業	3,527	9.1	692	1.8	△2,835
その他	5,857	15.1	6,711	17.0	854
相殺消去	△3,466	△9.0	△4,567	△11.6	△1,100
合 計	38,790	100.0	39,477	100.0	687
(うち、海外)	(13,777)	(35.5)	(6,088)	(15.4)	(△7,688)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前連結会計年度 2023年4月～2024年3月		当連結会計年度 2024年4月～2025年3月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
熱処理事業	14,707	42.9	14,435	38.2	△271
プラント事業	12,624	36.8	19,423	51.4	6,798
開発事業	3,239	9.4	1,554	4.1	△1,684
その他	4,740	13.8	3,612	9.6	△1,127
相殺消去	△998	△2.9	△1,202	△3.2	△204
合 計	34,313	100.0	37,824	100.0	3,510
(うち、海外)	(14,242)	(41.5)	(11,196)	(29.6)	(△3,046)